

グローバルGX関連株式ファンド

追加型投信 / 内外 / 株式

インフレ抑制法成立で恩恵が期待される

Green X-formation

GX

The GX 愛称

平素より「グローバルGX関連株式ファンド 愛称：The GX」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当資料では、足元の運用環境等についてご紹介いたします。

2022年8月 米国でインフレ抑制法*1が成立

気候変動対策を中心とするインフレ抑制法の概要

- 今後10年間（2022～2031年度）で財政赤字を約3,000億米ドル削減することが見込まれ、インフレ抑制効果があるとしている。
- 歳出面では、**エネルギー安全保障と気候変動対策に約3,690億米ドルを投じられる見込みであり**、関連する分野への波及効果が注目される。
- 民主党は、本法の成立によって2030年の温室効果ガス排出量が2005年比で40%程度削減されると見込んでいる（従来の政策では25～30%前後の削減にとどまると想定）。

<インフレ抑制法の内訳>

(億米ドル)

8,000

6,000

4,000

2,000

0

歳入増・歳出減

歳出増・歳入減

約3,000億米ドルの
財政赤字削減

40

640

3,690

■ 西部渇水強硬化

■ オバマケア*2補助の延長

■ エネルギー安全保障・気候変動

カーボンニュートラル実現を目指す企業に
大きな恩恵が期待される



*1 正式名称はInflation Reduction Act of 2022。

*2 2010年に当時のオバマ大統領の署名によって発効した医療保険制度改革法。

(出所) 米国上院民主党のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

気候変動対策の恩恵が期待される分野

GX

EV関連

- 原産国と経済安全保障の要件が厳しいものの、EV分野では既に密接なグローバルサプライチェーンが構築されており、米国外企業への恩恵も期待されます。

EVや燃料電池車
購入の際の税控除*1

89億米ドル
/10年

グリーン自動車*2製造メーカーの工場建設への融資

30億米ドル/10年

既存工場をグリーン自動車製造に転換するための補助金

20億米ドル/10年

*1 所得や価格に制限があります。

*2 EVや燃料電池車等の環境にやさしい自動車。

ソーラー関連

- クリーンエネルギー電力*3への税控除に加え、火力発電の削減を目的とした石炭火力発電所の再生可能エネルギーへの転換に対する支援も想定されています。

再生可能エネルギーで発電する事業者に対する税控除

1,603億米ドル
/10年

太陽光パネルやバッテリー等の生産等に対する税控除

306億米ドル
/10年

- *3 CO₂等の大気汚染や地球温暖化の原因となる物質を排出しない、もしくは排出が少ないエネルギーを用いて生産される電力。

水素関連

- グリーン水素*4に対する税控除により、石油、天然ガス等の化石燃料から抽出されるグレー水素とのコスト格差の解消が期待されます。

グリーン水素に対して
排出量に応じた税控除

132億米ドル/10年

- *4 水素を生成する際に使用する電力に再生可能エネルギーを利用することで、CO₂を排出することなく生成される水素。

空調関連

- 2021年末に失効した住宅所有者に対する税控除がインフレ抑制法によって大幅に拡充されて復活しました。
- なかでも温暖化や熱波等の気候変動による影響を受ける空調関連に注目しています。

セントラル空調*5等のエネルギー効率の高い住宅改良に対する費用（1世帯当たり）の控除限度額の引上げ

500米ドル/生涯→1,200米ドル/年

- *5 ボイラーや冷凍機等の熱源機器を一か所に集約し、冷温水を空調調和機に送水して空調を行う方式。主に大型施設で採用される。

(出所) 各種資料を基に委託会社作成

※画像はイメージです。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

気候変動対策の恩恵が期待される銘柄



関連分野別組入銘柄
(2022年8月末現在)

エネルギーのクリーン化

再生可能エネルギー（含むソーラー関連）		水素関連	
エンフェーズ・エナジー	米国	チャート・インダストリーズ	米国
ショールズ・テクノロジーズ・グループ	米国	ITMパワー	英国
ロンジ・グリーン・エナジー・テクノロジー	中国	エア・リキード	フランス
陽光電源	中国	プラグ・パワー	米国
ネクステラ・エナジー	米国	ブルーム・エナジー	米国

脱炭素技術の進化

EV関連	
MPマテリアルズ	米国
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ
コンテンポラリー・アンプレックス・テクノロジー	中国
日本電産	日本
チャージポイント・ホールディングス	米国

限られた資源の活用

エネルギーの効率化（含む空調関連）	
アナログ・デバイスズ	米国
シーカ	スイス
ウェアハウザー	米国
キングスパン・グループ	アイルランド
トレイン・テクノロジーズ	アイルランド
トレックス	米国
シュナイダーエレクトリック	フランス
ジェネラック・ホールディングス	米国
アメレスコ	米国

(注1) 上記は組入銘柄のすべてを網羅したものではありません。

(注2) 投資テーマの名称は委託会社が独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

組入銘柄のご紹介

EV関連
チャージポイント・
ホールディングス

- EV向けに充電ステーションのハードウェア・ソフトウェアを販売する米国企業。
- 比較的小さかった欧州事業が急拡大しており、欧米で20万台以上*の充電ポートを販売した実績。
- 小売施設や職場などに配備されるレベル2のAC充電ポートについては、独自のエコシステムを持つテスラを除いて7割のシェア保有。

* 2022年7月31日現在。

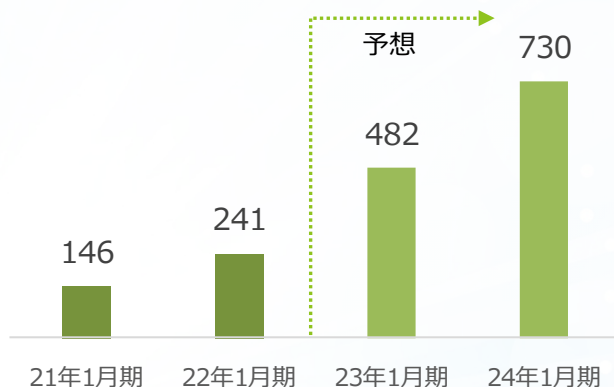
株価の推移

(2019年9月16日(上場日)～2022年8月31日、日次)



売上高の推移

(単位：百万米ドル)

ソーラー関連
エンフェーズ・エナジー

- 太陽光発電業界向けのマイクロインバーターシステム等を提供する米国企業。
- 欧州ではロシアによるウクライナ侵攻以来、エネルギー価格の上昇などにより、住宅向けソーラーの需要が拡大しており、同社のコアプロダクトであるマイクロインバーターの需要増が期待される。

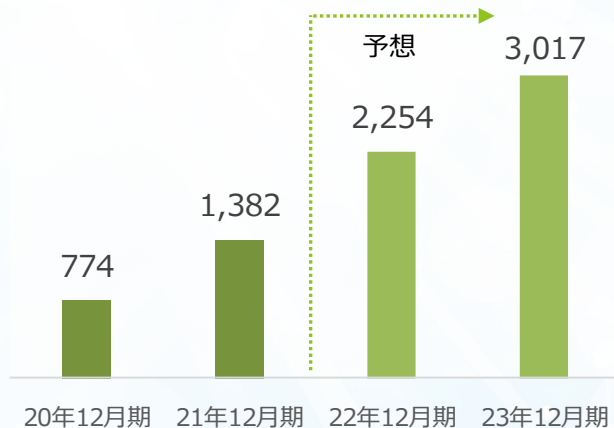
株価の推移

(2019年8月30日～2022年8月31日、日次)



売上高の推移

(単位：百万米ドル)



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※画像はイメージです。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介

水素関連
ブルーム・エナジー

- 主に商業用に水素関連の発電システムを製造・販売する米国企業。
- 燃料電池技術の中でも同社の持つSOFC（固体酸化物燃料電池）は、高いエネルギー効率が評価されています。

株価の推移

(2019年8月30日～2022年8月31日、日次)



売上高の推移

(単位：百万米ドル)

空調関連
トレイン・テクノロジーズ

- セントラルヒーターやエアコンなどを扱う世界的な空調メーカーであり、空調機器から冷蔵輸送システムまで幅広い環境ソリューションを提供。
- インフレ抑制法に建物のエネルギー効率を高めること、特にエネルギー効率の高い空調の記載があり、同社の製品に対する需要拡大が期待されます。

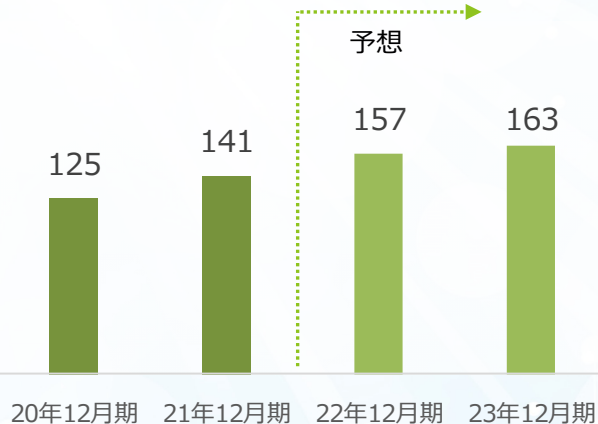
株価の推移

(2019年8月30日～2022年8月31日、日次)



売上高の推移

(単位：億米ドル)



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※画像はイメージです。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

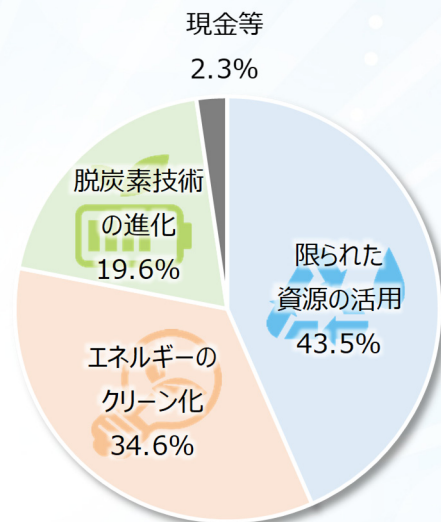
組入上位10銘柄と投資テーマ別構成比率 (2022年7月29日現在)

組入上位10銘柄

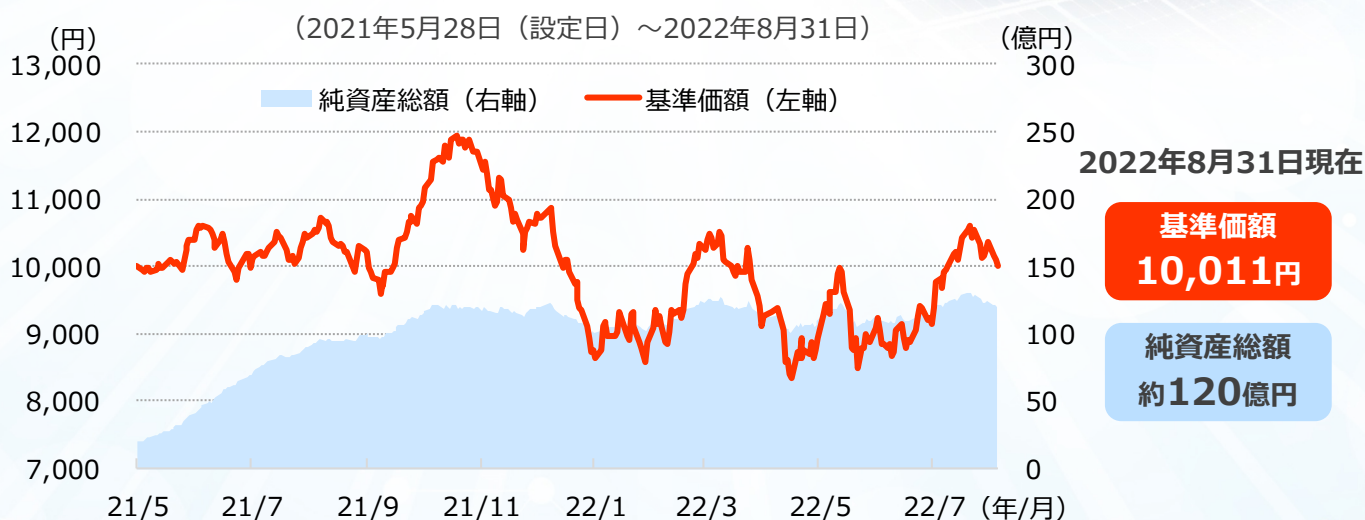
組入銘柄数：32

	銘柄名	国・地域	投資テーマ	組入比率 (%)
1	エンフェーズ・エナジー	米国	エネルギーのグリーン化	8.8
2	コンテンポラリー・アンプレックス・テクノロジー	中国	脱炭素技術の進化	5.9
3	テトラ・テック	米国	限られた資源の活用	5.3
4	ブルーム・エナジー	米国	エネルギーのグリーン化	5.0
5	クラウン・ホールディングス	米国	限られた資源の活用	4.4
6	ディア	米国	限られた資源の活用	4.3
7	アナログ・デバイス	米国	限られた資源の活用	4.2
8	コーンクレッカDSM	オランダ	脱炭素技術の進化	3.7
9	ネクステラ・エナジー	米国	エネルギーのグリーン化	3.6
10	エア・リキード	フランス	エネルギーのグリーン化	3.5

投資テーマ別構成比率



基準価額と純資産総額の推移



(注1) 構成比率および組入比率は純資産総額対比。四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%にならない場合があります。

(注2) 投資テーマの名称は委託会社が独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

(注3) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドは2022年8月31日現在において分配を行っておりません。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

ファンドの特色

1. グローバルGX関連株式マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、主として世界の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資します。
 - 不動産投資信託（リート）、預託証券（DR）等に投資する場合があります。
 - 銘柄選定にあたっては、環境等の成長分野やアジア・新興国などの成長地域の調査・分析に強みのある、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドからの投資助言を活用します。
- * GX（グリーン・トランスフォーメーション）とは
当ファンドでは、先端技術を活用して、二酸化炭素（CO2）の排出量の増加や海洋プラスチックごみ等による環境問題を解決し、持続可能な社会を実現させることをいいます。
2. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2031年5月12日まで（2021年5月28日設定）

決算日

毎年5月12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.584% (税抜き1.44%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○			○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取り扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年8月31日

